

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	基本	・ISO14001を取得している(2002年8月)。			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	基本	・弊社HP等で、ISO14001の環境方針等を公開している。												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】今後、再生可能エネルギーの利用も考えていく。							7.2						13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】今後、天然の原材料を多く使った摩擦材の開発も考えていく。(ただ、品質管理から、天然物は使用に難がある。)												12.2	13	14	15				
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている。																16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内浸透を図っている。																	16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・特許、商標等知的財産権の取得・管理している。 ・製品開発における特許侵害調査も実施している。							8.2	9	8.3										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している ・社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している ・EUの顧客データがある場合は、GDPR(EU一般データ保護規則)を踏まえた対応を行っている																		16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・紛争鉱物に関しては、当社製品(摩擦材)の原材料サプライチェーンを把握して紛争鉱物を使用しないようにしている。																		16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】今後、取引先との対話を通じた人権侵害防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)の取組状況の確認活動を行っていきたい。					5			8		10		12	13	14	15	16	17		
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品安全確保の観点を踏まえた取扱説明書を作成し製品の包装に印字又は同梱している。			3.9									12.4							
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・1996年にISO9001を取得しており、不適合製品の処置、顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している。又、顧客満足調査からの品質情報にも対応している。										9									
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	基本	・R&D部門は製品の開発及び設計時にライフサイクルの視点からの環境配慮設計を実施している。						6						12	13	14	15				
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	基本	・特定の社会課題解決をテーマとした製品開発を推進している(銅フリー材の開発等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
32	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域住民からの苦情に対応すべく、地域住民とのコミュニケーションを図り、ISO14001の環境活動を行っている。				4					9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・2019年、当社の60周年記念事業として、地域への寄付事業を行っている。 ・【予定】当社の経営理念にあるように地域貢献として、地域の次世代を担う人材(学生・子ども等)への交流・育成機会(キッズスクール等)を提供していく。				4							11			14	15		17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	・【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する。										8	9		11	12	13				
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化し、社員にカードで配布している。 ・ISO9001により経営理念、経営目標から品質目標に展開した方針管理活動を社員全員が、共有している									8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・ISO14001の順守義務及びISO9001の法令・規制要求事項を守るようにし、定期的に法律や規制などの勉強会も開催している。																		16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・担当者(総務部門長、摩擦材の材料などの管理者)、品質(ISO9001)や環境(ISO14001)の管理責任者を任命している。																			16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・弊社は、ISOの要求事項として利害関係者(ステークホルダー)のニーズ及び期待を考慮して、方針管理活動を進めている。																			16 17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	基本	・ISOの2015年版はリスクを特定し、リスク管理プロセスを方針管理活動に繋げている。 ・当社で使用している化学物質に関しては化学物質のリスクアセスメントを実施している。																			16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・ISO14001の環境保全活動、ライフサイクルの視点での設計・開発活動を通じてCSRの考えに基づき対応していきたい。																			16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】事業継続力強化計画の認定は受けているが、今後、事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を予定する。											9		11			13 13.1			16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	基本	・創業者の精神を会社の行動指針として、事業を60年承継し現在に至る。										8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)